

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

				基準年月日	令和5年8月1日		
調書番号	07-02	所管部	水産林務部	作成責任者	漁港漁村課長 山本明宏		
				担当係	計画係 28-318		
I 基本事項（基準日時点）							
事業種別	水産基盤整備事業費						
ふりがな 地区名	しんおだいとう 新尾岱沼	市町村名	別海町	総事業費	7,000 百万円		
負担割合	国	67.3%	道	29.4%	市町村	3.3%	
	4,708 百万円		2,058 百万円		234 百万円		
事業目的・目標	<p>●安全かつ良質な水産物を安定的に供給するため、漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港の整備するとともに漁港の耐震化など防災機能の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の衛生管理のニーズに対応するため、係留施設（屋根付き）の整備 災害時の早期再開を図るための耐震岸壁・外郭施設の整備 長寿命化対策として各施設の補修等を整備 安全で効率的な漁業活動に資するため就労環境改善としての施設整備 						
	<p>【アウトカム】等</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生管理体制下で水揚げされる水産物の割合 80%→95% 岸壁の耐震化率【整備前 0パーセント → 整備後 1パーセント】 						
事業概要	衛生管理体制をさらに推進するための屋根付き岸壁を整備し、生産水産物の競争力の強化を図るとともに、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被災時においても漁業活動早期再開のため防波堤及び岸壁の耐震対策を実施する。また、老朽化による漁港機能の喪失を防ぐため、防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路の整備（補修）を実施する。さらに、漁業活動の省力化のための浮棧橋の整備及び、安全な漁業活動のための道路、漁船の大型化に対応した漁船保管施設用地の整備に加え、安定的な漁業生産活動を行うための泊地浚渫を行う。	工事費内訳					
					（百万円） 前回評価	（百万円） 今回評価	（百万円） 増減額
			西防波堤（補修）	L=780.0m	740	1,892	1,152
			南防波堤（改良）	L=110.0m	1,450	545	△ 905
			西護岸（補修）	L=171.6m	120	160	40
			-3.5m泊地（補修）	A=32,200㎡	665	1,965	1,300
			-3.0m泊地（補修）	A=9,900㎡	223	434	211
			-3.5m岸壁（改良）	L=153.6m	1,202	776	△ 426
			-2.0m物揚場（補修）	L=274.0m	560	580	20
			船揚場（補修）	L=117.5m	200	218	18
			道路	L=166.0m	70	67	△ 3
			道路（補修）	L=1,838.0m	260	280	20
			用地（改良）	A=4,500㎡	410	83	△ 327
			計		5,900	7,000	1,100
総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名		
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興		
特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	<p>【計画名：北海道水産業・漁村振興推進計画 P12】 （安全かつ良質な水産物の安定的な供給）</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の水揚げ拠点である漁港において、屋根付き岸壁の整備など、衛生管理型漁港の整備を推進します。 <p>【計画名：北海道水産業・漁村振興推進計画 P15】 （快適で住みよい漁村の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模な地震や津波、近年激甚化・頻発化する異常気象等に対応するため、海岸保全施設や漁港の耐震岸壁の整備、漁村における防災情報伝達施設や避難施設の整備など、漁港漁村の防災・減災対策を推進します。 					
	関連する指標	—					

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)	
事前評価 又は当初	H30 (2018)	H30 (2018)	H28 (2016)	H39 (2027)	5	費	5,900	1,705				
前回再評価												
今回評価	H30 (2018)	H30 (2018)	R5 (2023)	R9 (2027)			7,000	2,058	735	4,331	62%	

変更理由・内容 (概要)

- ・詳細調査結果による防波堤、岸壁等の断面変更等による増減。
- ・調査委調査結果による（汚泥）処理工法の変更による増額。
- ・自然増による増額。

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	尾岱沼漁港は、第2次漁港整備長期計画（昭和33年～37年）の漁港修築事業以降、現在に至るまで順次整備が進められてきたところであるが、水産物の競争力強化や輸出促進の取り組みの中で、衛生管理体制の向上が課題となっていた。また、本漁港は当該地域経済を支える漁業生産基盤となっているため日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害が発生した場合でも漁業活動の早期再開を可能とする体制構築が求められており、主要な岸壁前面の水域を防護する防波堤の耐津波性能強化が必要となっていた。さらに、荷さばき所前の岸壁において、背後に道路がないため、岸壁上に漁業者、フォークリフト、トラックなどが混在し、漁業従事者は危険な状況下での作業となっていることから、これらの課題に対する漁港施設の整備を要望されていた。															
2. 事業検討の連続（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ●H26（2014） 次期計画に向けた地元協議（漁港行政連絡会議） ●H27（2015） 地元期成会より漁港整備要望 ●H28（2016）～H29（2017） 事前評価 ●H30（2018） 事業着手 															
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ●新尾岱沼地区 尾岱沼漁港 259経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・産物競争力強化による輸出货量増加（衛生管理体制下で水揚げされる水産物の割合 80%→95%） ・岸壁の耐震化率（整備前：0パス → 整備後：1パス） 															
4. 関連する事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>事業期間</th> <th>事業費（百万円）</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容										
事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容												

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画														
1. 進捗状況	施工(工種)区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	進捗状況	事業費(百万円)
		西防波堤(補修)	L=780.0m					L=96.5m			L=683.5m			12%
	南防波堤(改良)	L=110.0m			L=110.0m								100%	545
	西護岸(補修)	L=171.6m					L=155.2m	L=16.4m					90%	160
	-3.5m泊地(補修)	A=32,200㎡			A=25,188㎡					A=7,012㎡			78%	1965
	-3.0m泊地(補修)	A=9,900㎡								A=9,900㎡			0%	434
	-3.5m岸壁(改良)	L=153.6m			L=153.6m								100%	776
	-2.0m物揚場(補修)	L=274.0m					L=138m			L=136m			50%	580
	船揚場(補修)	L=117.5m			L=117.5m								100%	218
	道路	L=166.0m			L=166.0m								100%	67
	道路(補修)	L=1,838.0m				L=960.9m				L=877.1m			52%	280
	用地(改良)	A=4,500㎡			A=4,500㎡								100%	83
(2) 進捗状況														
事業計画策定後5年が経過した時点で進捗率が62%と当初計画予定に近い状況で整備を進めており、事業費の増額が必要であるものの、今後の実施にあたり特に大きな支障となるものはない。														
a	a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。													

2. 事業効果	経済効果の内訳 (百万円)		費用の内訳 (百万円)		備考
	項目	R5 現在	項目	R5 現在	
	水産物の生産性向上	6,175	建設費	6,691	<ul style="list-style-type: none"> ●「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」(R5年6月改訂 水産庁漁港漁場整備部)に基づき算出。 ●効果は、施設整備による漁業生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、漁業就労者の快適性・安全性向上、耐震化による漁業活動停止の回避、水質浄化効果を年間便益として計上。 ●効果及び費用はR5(2023)に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出する。
	漁業就業環境の向上	26	維持管理費	122	
	非常時・緊急時の対処	61			
	自然・文化の継承	1,433			
	合計(B)	7,695	合計(C)	6,813	
	B/C	前回算定年度 : H28(2016)【事前評価】 前回算定時B/C : 1.29 (合計(B) 4,413 合計(C) 3,417)			
	R5 現在	変更理由			
	1.13	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・労務単価等の上昇に伴う便益の増加 ・汚泥除去による水質改善効果の増加 			

3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容	縮減額 (百万円)
		施工の最適化	泊地浚渫で発生する土砂を防波堤及び係留施設の中詰材に流用
	設計の最適化	岸壁施工断面を既設を活用し一体的に安定する断面で整備	140

V 評価

1. 必要性	本漁港は、圏域内の総生産量の9割以上を占めており、当該地区から供給される水産物の安定的な供給は流通拠点として地域経済を支える重要な役割をになっていることから、衛生管理体制・防災対策の強化など、事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。					
	a	a : 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b : 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c : 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。				
2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題					
	<ul style="list-style-type: none"> ●海上工事であるため、油流出などによる水産物への被害を未然に防止するための非常用機材の配備等、工事施工に伴う周辺環境への影響は十分考慮するものである。 ●漁期と施工時期を調整し、水産業への影響に配慮している。 					
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向					
	<ul style="list-style-type: none"> ●地元期成会から漁港の整備促進について、毎年要望が提出されている。 					
	(3) その他の課題					
	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 					
3. 事業達成の見込み	今後の事業実施に当たって、現時点で事業の進捗に影響する課題はなし。					
	a	a : 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b : 課題はあるものの達成は可能である。 c : 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。				
4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和9年度の完成を目指して事業を継続する。					
	a	a : 継続 b : 終了 c : 休止 d : 中止				
	事業期間変更の有無	無	事業内容変更の有無	無	総事業費変更の有無	有

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】
	事前評価：平成28(2016)年度評価：要望を行うことは妥当 B/C=1.29
	【特記事項】
2. その他の取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ●漁業者が中心となって、年数回漁港内の清掃活動を実施している。

補足資料

Ⅶ 事業計画変更

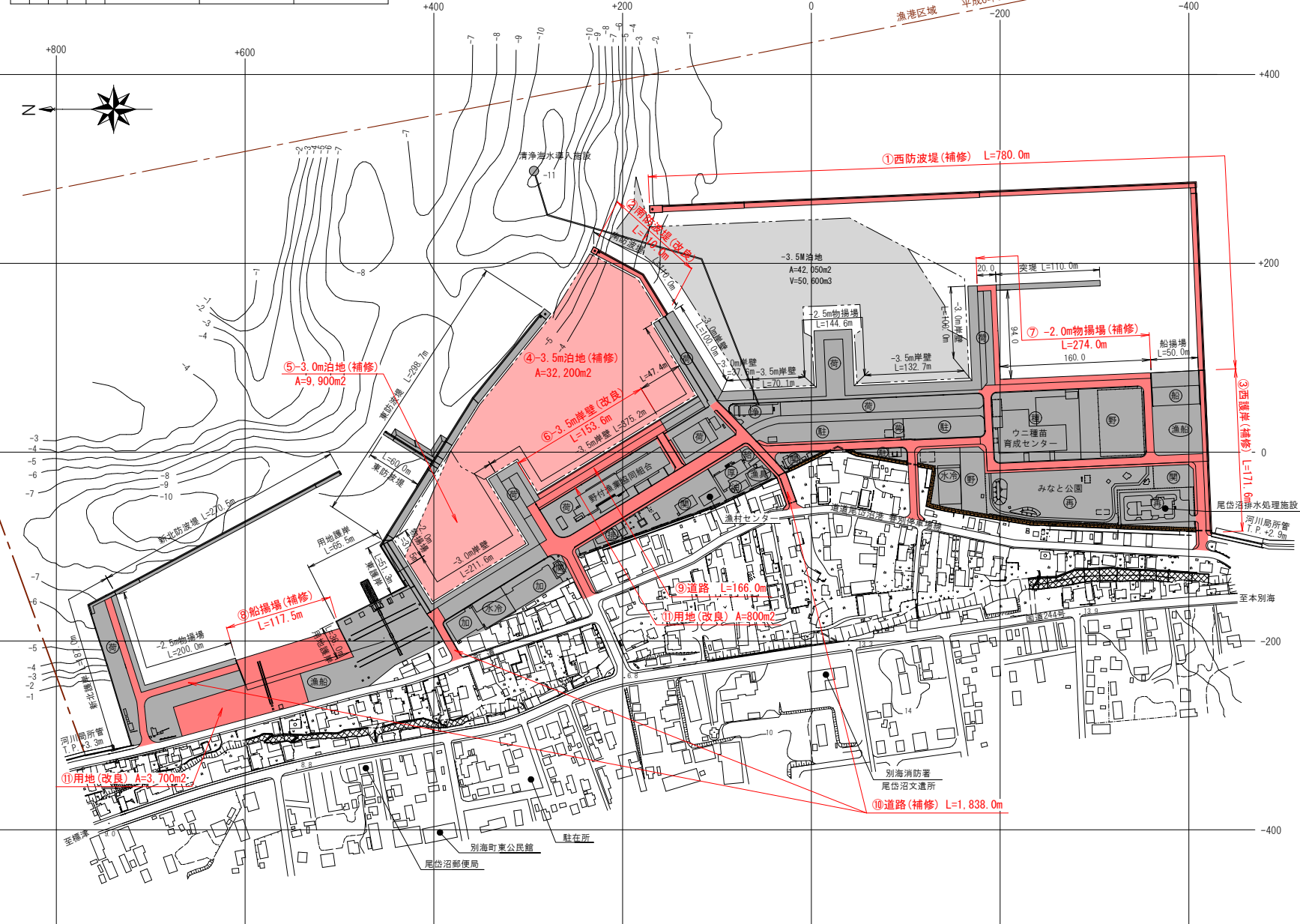
事業経過							事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費(b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H30 (2018)	H30 (2018)	H28 (2016)		H39 (2027)	5,900			
変更①	1回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R9 (2027)	7,000	735	4,331	62%
変更②										
変更③										
変更④										
変更⑤										
変更⑥										
変更⑦										
変更⑧										
変更⑨										
変更⑩										
							5			
変更理由・内容		変更①：総事業費の変更 事業採択 5,900百万円 → 今回評価 7,000百万円 ・西防波堤：詳細調査・設計により既設の耐力が限界であることが判明したため施工断面の増大。 ・南防波堤：詳細調査・設計により水中地盤状況の判明による施工断面の変更。 ・泊地共通：詳細調査により汚泥（ヘドロ）の分布堆積量の判明による施工量の増加。 ヘドロの性状が判明したことによる処理工法の変更による増額。 ・-3.5m岸壁：詳細調査・設計により既設を活用した一体構造での設計による施工断面の変更。 ・用地：詳細調査・設計による施工方法、施工断面の変更。 ・共通項目：積算基準の改訂（機械の流通減少による使用機種の一統）による施工費の増加に伴う事業費の増。 ・共通項目：資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による事業費の増。								

尾岱沼地区（尾岱沼漁港）
水産流通基盤整備事業 計画平面图

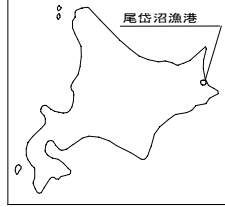
漁港番号	種 別	所 管	事業主体	管理者	施 工 場 所
1128010	第 2 種	北海道	北海道	北海道	北海道野付郡別海町尾岱沼港町

1:6,000

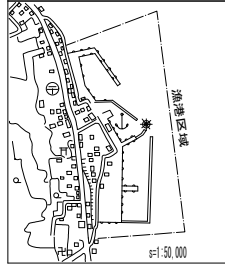
原点 X=-47,730.019m
Y=+78,594.848m



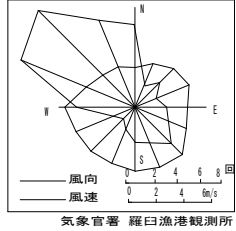
位置図



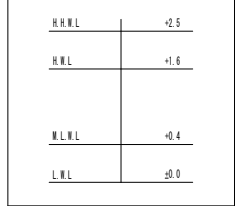
漁港区域図



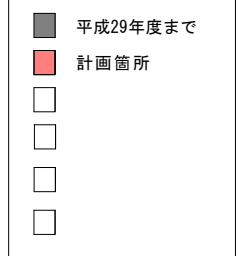
風向・風速図



潮位図



凡 例



〔事業別概要書〕（水産基盤整備事業）

事業名：水産流通基盤整備事業

地区名：新尾岱沼地区 尾岱沼漁港（北海道別海町）



●地区の概要

当該地区は北海道東部の野付湾内に位置し、ほたてがいかた網漁業、さけ定置網漁業が基幹産業である。特にホタテガイの陸揚金額は漁港全体の6割以上を占め、地域の経済を支える重要な役割を担っている他、対米HACCPを取得し輸出強化を図っている。

属地陸揚量：26,190 t、属地陸揚金額：7,539百万円
 主な魚種：ホタテガイ、サケ類、アサリ、ホッキガイ
 [R3港勢]

●整備の内容

○衛生管理対策の推進

当該地区は別海圏域の流通拠点として、「衛生管理体制の強化」「安全で快適な漁業地域の形成」を目的とした漁港整備が進められてきたところ。今後、ホタテや秋サケを対象として直射日光や鳥類の糞などの異物混入防止など、衛生管理体制をさらに推進するための屋根付き岸壁を整備し、生産水産物の競争力の強化を図る。

○防災対策の強化

本漁港は地域水産物の流通拠点として、当該地域経済を支える重要な漁業生産基盤となっており、大規模地震被災時における漁業活動早期再開のための防波堤及び岸壁の強化を推進する。

○漁港ストックの活用

老朽化による漁港機能の喪失を防ぐため、防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路の整備（補修）を実施する。

○漁業活動の効率化

安全で快適な漁業活動を推進するため、陸揚げ作業省力化のための浮き棧橋、危険な就労環境を改善するための道路、漁船の大型化に対応した漁船保管施設用地の整備を行うとともに、港内堆砂を解消し安定的な漁業生産活動を継続することができるよう、泊地浚渫を行う。

漁業活動の効率化

- ①陸揚げ作業の省力化のための浮き棧橋
- ②危険な就労環境改善のための道路整備
- ③漁船の大型化に対応した用地の改良
- ④漁船の安定的な航行を維持する浚渫



漁船が大型化し、船同士の間隔が狭いため、非効率な作業を強いられている。



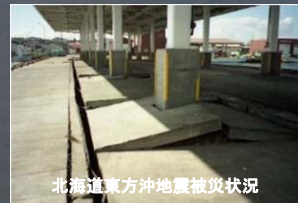
陸揚岸壁背後の危険な状況



衛生管理対象岸壁

防災対策の強化

大規模地震被災時における漁業活動早期再開のための防波堤強化・岸壁耐震化



北海道東方沖地震被災状況

衛生管理対策の推進

輸出魚種（ホタテガイ、サケ）に対応した屋根付き岸壁の整備（陸揚げ魚種の衛生管理向上）

鳥糞や直射日光・雨などにより、異物混入のおそれや鮮度低下を招いている。



「冷凍ホタテ貝柱」、「醤油いくら」について野付漁協直営の加工場が対米HACCPを取得し流通・輸出拠点漁港として競争力を強化

漁港ストックの活用

施設機能の長寿命化を図るため補修（防波堤、護岸、物揚場、船揚場、道路）



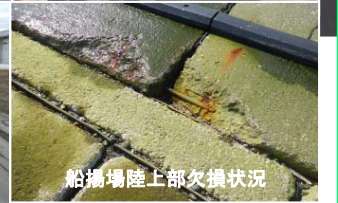
エプロンの沈下、排水不良



矢板の錆、劣化の発現



舗装のひび、わだち、陥没



船揚場陸上部劣化状況

事業内容

・事業量	西防波堤（補修）	L=780.0m	南防波堤（改良）	L= 110.0m	・事業費	：7,000百万円
	西護岸（補修）	L=171.6m	-3.5m岸壁（改良）	L= 153.6m	・事業主体	：北海道
	-2.0m物揚場（補修）	L=274.0m	船揚場（補修）	L= 117.5m	・事業期間	：H30～R9
	道路	L=166.0m	道路（補修）	L=1,838.0m	・B/C	：1.14
	用地（改良）	A=4,500m ²				
	-3.0m泊地（補修）	A=9,900m ²	-3.5m泊地（補修）	A=32,200m ²		